

令和3年度

蔵王町

統一的な基準による財務書類

説明資料

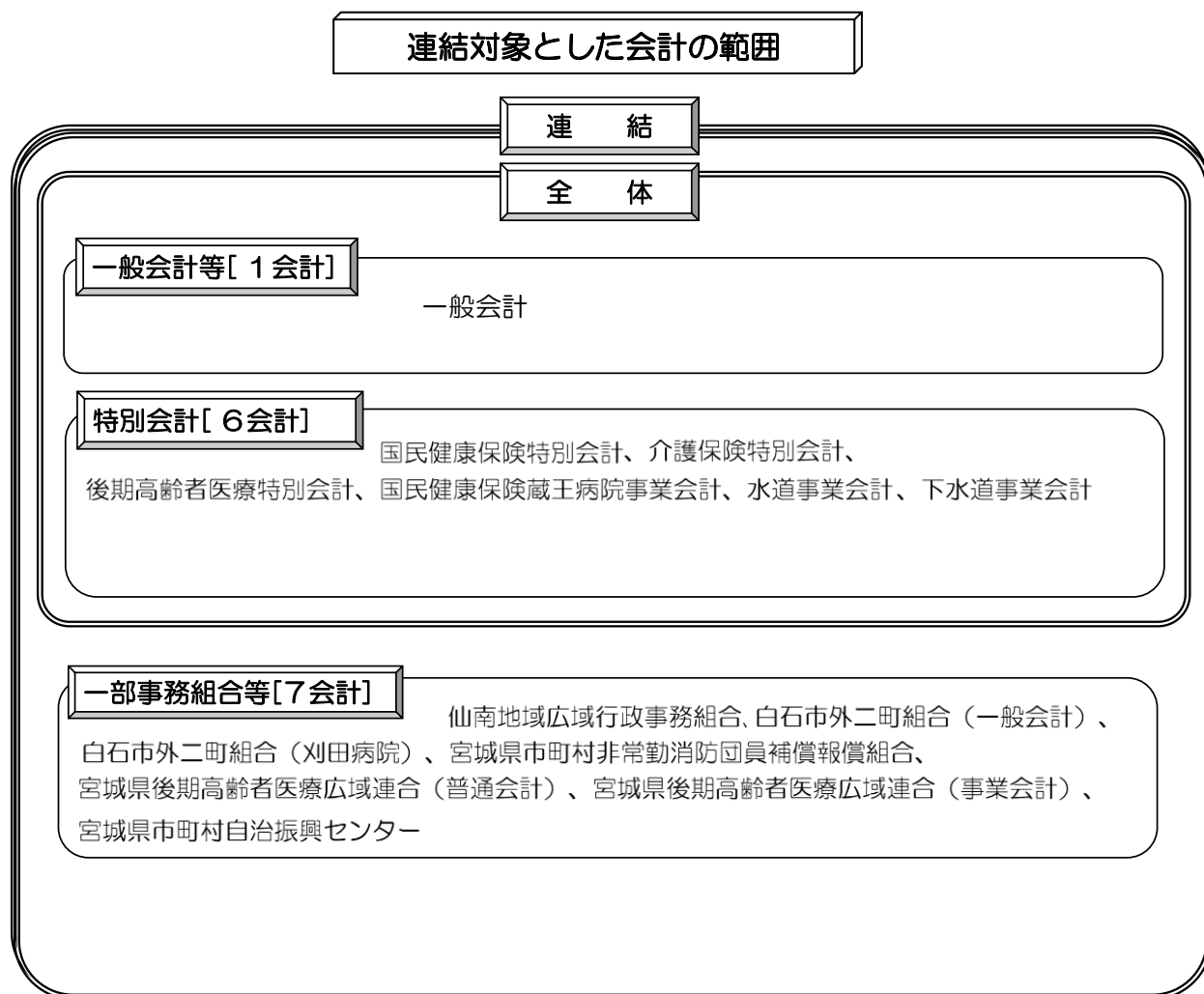
令和5年3月
まちづくり推進課

I 令和3年度 蔵王町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。これにより、本町では平成20年度決算から「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったことから、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表が求められました。

これを受け本町でも、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し公表するものです。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に一部事務組合等を含めたものです。

II 令和3年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表（バランスシート）（令和4年3月31日）

令和4年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担となります。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	17,498	94%	25,165	89%	27,340	89%	(1)固定負債	4,843	26%	10,309	37%	11,732	38%
(1)有形固定資産	15,500	83%	22,846	81%	24,576	80%	①地方債等	4,020	22%	6,438	23%	7,392	24%
①事業用資産	6,974	37%	7,088	25%	8,733	28%	②退職手当引当金	768	4%	912	3%	1,337	4%
②インフラ資産	8,374	45%	15,308	54%	15,318	50%	③その他	55	0%	2,958	11%	3,003	10%
③物品	152	1%	450	2%	525	2%	(2)流動負債	672	4%	1,244	4%	1,497	5%
(2)無形固定資産	46	0%	286	1%	289	1%	①1年内償還予定地方債等	481	3%	876	3%	1,064	3%
(3)投資その他の資産	1,952	10%	2,033	7%	2,475	8%	②未払金	0	0%	142	1%	172	1%
①投資及び出資金	40	0%	40	0%	41	0%	③その他	191	1%	226	1%	261	1%
②長期延滞債権	69	0%	153	1%	153	0%							
③基金	1,718	9%	1,718	6%	2,158	7%	負債の部合計	5,514	30%	11,553	41%	13,229	43%
④徴収不能引当金	-12	0%	-14	0%	-14	0%							
⑤その他	136	1%	136	0%	138	0%	純資産の部						
(2)流動資産	1,107	6%	3,004	11%	3,329	11%	固定資産等形成分	18,261	98%	26,564	94%	28,465	93%
①現金預金	266	1%	1,361	5%	1,562	5%	余剰分（不足分）	-5,170	-28%	-9,947	-35%	-11,025	-36%
②未収金	21	0%	113	0%	159	1%							
③財政調整基金等	819	4%	1,518	5%	1,591	5%							
④徴収不能引当金	-0	0%	-0	0%	-0	0%							
⑤その他	1	0%	13	0%	17	0%	純資産の部合計	13,091	70%	16,616	59%	17,440	57%
資産の部合計	18,605	100%	28,170	100%	30,669	100%	負債・純資産の部合計	18,605	100%	28,170	100%	30,669	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	163 万円	246 万円	268 万円	負債の部	48 万円	101 万円	116 万円
				純資産の部	115 万円	145 万円	153 万円

項目の説明

- (1) - (1) 有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や公園などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1) - (2) 無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1) - (3) 投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2) 流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税込や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1) 固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2) 流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- ◎ 純資産合計
- 現在までの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに蔵王町では、一般会計等ベースで186億円、全体ベースで282億円、連結ベースで307億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、131億円（一般会計等）、166億円（全体）、174億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である55億円（一般会計等）、116億円（全体）、132億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和4年3月31日の蔵王町の人口： 11,428 人

※単位未満を四捨五入しているため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(現在までの世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	6,811	102%	9,642	109%	11,347	111%
① 人件費	1,513	23%	1,807	20%	2,135	21%
② 物件費等	2,300	35%	3,017	34%	3,410	33%
うち減価償却費	486	7%	814	9%	944	9%
③ その他の業務費用	46	1%	115	1%	187	2%
④ 移転費用	2,952	44%	4,704	53%	5,615	55%
2 経常収益	199	3%	824	9%	1,122	11%
3 臨時損失	43	1%	52	1%	60	1%
4 臨時利益	1	0%	5	0%	16	0%
純行政コスト	6,655	100%	8,866	100%	10,269	100%
5 財源	6,861	103%	9,232	104%	10,576	103%
① 税収等	5,324	80%	6,154	69%	6,861	67%
② 国県等補助金	1,537	23%	3,078	35%	3,715	36%
本年度差額	206	3%	367	4%	307	3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	1	0%	5	0%	5	0%
8 その他の純資産変動額	16	0%	16	0%	87	1%
本年度純資産変動額	224	3%	388	4%	399	4%
前年度末純資産残高	12,867	-	16,228	-	17,041	-
本年度末純資産残高	13,091	-	16,616	-	17,440	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	97	-	-68	-	-145	-
・有形固定資産等の増加	22	-	183	-	226	-
・有形固定資産等の減少	486	-	816	-	946	-
・貸付金・基金等の増加	689	-	746	-	840	-
・貸付金・基金等の減少	128	-	182	-	265	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	58 万円	78 万円	90 万円
2 財源	60 万円	81 万円	93 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	2 万円	3 万円	3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和3年度の純行政コストは、一般会計等ベースで67億円、全体ベース89億円、連結ベースで103億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで69億円、全体ベースで92億円、連結ベースでは106億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで4億円、連結ベースで4億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△1億円となり、一般会計等で増加、全体、連結で減少しました。

※単位未満を四捨五入しているため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	686	1,103	1,157
①業務支出(注)	6,323	8,741	10,324
②業務収入	7,051	9,891	11,533
③臨時支出	43	50	58
④臨時収入	0	4	7
(ロ)投資活動収支(②-①)	-575	-728	-774
①投資活動支出	705	911	1,062
②投資活動収入	129	183	288
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	110	374	383
(ハ)財務活動収支(②-①)	-139	-378	-375
①財務活動支出	483	880	1,085
②財務活動収入	345	501	711
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-29	-4	9
2 前年度末歳計現金残高	234	1,305	1,491
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	205	1,301	1,500
5 本年度末歳計外現金残高	61	61	62
6 本年度末現金預金残高(4+5)	266	1,361	1,562
(注)うち、地方債等支払利息支出	17	61	72

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和3年度は、一般会計ベースで△0億円、全体ベースで△0億円、連結ベースで0億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで13億円、連結ベースで15億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで4億円、連結ベースで4億円でした。

※単位未満を四捨五入しているため一致しない部分があります。

Ⅲ 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	29.0%	27.8%	1.2%
全体	32.0%	36.3%	-4.3%
連結	34.4%	38.1%	-3.6%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	70.4%	70.0%	0.4%
全体	59.0%	61.5%	-2.5%
連結	56.9%	59.3%	-2.5%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	67.2%	65.4%	1.8%
全体	58.7%	56.8%	1.9%
連結	58.7%	56.8%	1.9%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	2.9%	2.1%	0.8%
全体	8.5%	7.7%	0.8%
連結	9.9%	9.4%	0.5%

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,497,920,208	固定負債	4,842,787,584
有形固定資産	15,500,109,277	地方債	4,019,766,572
事業用資産	6,974,066,178	長期未払金	0
土地	4,171,536,800	退職手当引当金	768,330,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	12,629,079,061	その他	54,691,012
建物減価償却累計額	-9,995,308,098	流動負債	671,525,093
工作物	708,499,320	1年内償還予定地方債	480,876,248
工作物減価償却累計額	-539,740,905	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	102,872,317
航空機	0	預り金	60,571,822
航空機減価償却累計額	0	その他	27,204,706
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	5,514,312,677
建設仮勘定	0		
インフラ資産	8,373,640,299	【純資産の部】	
土地	3,334,516,197	固定資産等形成分	18,260,526,917
建物	98,474,460	余剰分(不足分)	-5,169,878,517
建物減価償却累計額	-67,080,157		
工作物	10,063,860,919		
工作物減価償却累計額	-5,056,131,120		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	868,949,075		
物品減価償却累計額	-716,546,275		
無形固定資産	45,770,051		
ソフトウェア	45,770,051		
その他	0		
投資その他の資産	1,952,040,880		
投資及び出資金	40,209,820		
有価証券	4,300,653		
出資金	35,909,167		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	69,264,079		
長期貸付金	136,227,367		
基金	1,717,913,901		
減債基金	522,190,502		
その他	1,195,723,399		
その他	0		
徴収不能引当金	-11,574,287		
流動資産	1,107,040,870		
現金預金	265,859,461		
未収金	21,245,397		
短期貸付金	1,339,359		
基金	818,957,142		
財政調整基金	818,957,142		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-360,489		
資産合計	18,604,961,078	純資産合計	13,090,648,400
		負債及び純資産合計	18,604,961,078

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	6,811,183,929		
業務費用	3,859,671,364		
人件費	1,513,104,106		
職員給与費	1,006,197,284		
賞与等引当金繰入額	102,872,317		
退職手当引当金繰入額	106,944,936		
その他	297,089,569		
物件費等	2,300,113,615		
物件費	1,534,910,133		
維持補修費	279,508,130		
減価償却費	485,695,352		
その他	0		
その他の業務費用	46,453,643		
支払利息	16,768,252		
徴収不能引当金繰入額	11,217,307		
その他	18,468,084		
移転費用	2,951,512,565		
補助金等	1,945,524,692		
社会保障給付	544,438,928		
他会計への繰出金	460,184,343		
その他	1,364,602		
経常収益	198,511,486		
使用料及び手数料	56,162,947		
その他	142,348,539		
純経常行政コスト	6,612,672,443		
臨時損失	43,032,597		
災害復旧事業費	42,522,591		
資産除売却損	510,006		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	1,037,881		
資産売却益	1,037,881		
その他	0		
純行政コスト	6,654,667,159		6,654,667,159
財源	6,860,700,343		6,860,700,343
税収等	5,323,732,741		5,323,732,741
国県等補助金	1,536,967,602		1,536,967,602
本年度差額	206,033,184		206,033,184
固定資産等の変動(内部変動)		96,608,502	-96,608,502
有形固定資産等の増加		21,622,055	-21,622,055
有形固定資産等の減少		-486,205,358	486,205,358
貸付金・基金等の増加		689,248,029	-689,248,029
貸付金・基金等の減少		-128,056,224	128,056,224
資産評価差額	1,848	1,848	
無償所管換等	1,119,213	1,119,213	
その他	16,497,990	14,718	16,483,272
本年度純資産変動額	223,652,235	97,744,281	125,907,954
前年度末純資産残高	12,866,996,165	18,162,782,636	-5,295,786,471
本年度末純資産残高	13,090,648,400	18,260,526,917	-5,169,878,517

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,323,338,308
業務費用支出	3,371,825,743
人件費支出	1,522,171,144
物件費等支出	1,814,418,263
支払利息支出	16,768,252
その他の支出	18,468,084
移転費用支出	2,951,512,565
補助金等支出	1,945,524,692
社会保障給付支出	544,438,928
他会計への繰出支出	460,184,343
その他の支出	1,364,602
業務収入	7,051,393,694
税金等収入	5,315,868,066
国県等補助金収入	1,536,967,602
使用料及び手数料収入	56,208,184
その他の収入	142,349,842
臨時支出	42,522,591
災害復旧事業費支出	42,522,591
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	685,532,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	704,580,289
公共施設等整備費支出	15,332,260
基金積立金支出	625,248,029
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	64,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	129,094,105
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	62,965,000
貸付金元金回収収入	65,091,224
資産売却収入	1,037,881
その他の収入	0
投資活動収支	-575,486,184
【財務活動収支】	
財務活動支出	483,257,914
地方債償還支出	434,500,995
その他の支出	48,756,919
財務活動収入	344,656,000
地方債発行収入	344,656,000
その他の収入	0
財務活動収支	-138,601,914
本年度資金収支額	-28,555,303
前年度末資金残高	233,842,942
本年度末資金残高	205,287,639
前年度末歳計外現金残高	62,756,341
本年度歳計外現金増減額	-2,184,519
本年度末歳計外現金残高	60,571,822
本年度末現金預金残高	265,859,461

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,165,401,970	固定負債	10,308,952,444
有形固定資産	22,846,160,386	地方債	6,438,384,363
事業用資産	7,088,106,552	長期未払金	0
土地	4,195,548,074	退職手当引当金	912,391,875
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	12,897,516,111	その他	2,958,176,206
建物減価償却累計額	-10,175,412,974	流動負債	1,244,177,685
工作物	720,394,621	1年内償還予定地方債	875,578,554
工作物減価償却累計額	-549,939,280	未払金	142,176,834
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	125,446,166
航空機	0	預り金	73,771,425
航空機減価償却累計額	0	その他	27,204,706
その他	0	負債合計	11,553,130,129
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	26,563,557,137
インフラ資産	15,307,644,408	余剰分(不足分)	-9,947,082,631
土地	3,413,614,445		
建物	102,192,460		
建物減価償却累計額	-68,764,017		
工作物	20,738,510,065		
工作物減価償却累計額	-8,970,798,698		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	92,890,153		
物品	2,210,676,080		
物品減価償却累計額	-1,760,266,654		
無形固定資産	286,192,654		
ソフトウェア	52,196,717		
その他	233,995,937		
投資その他の資産	2,033,048,930		
投資及び出資金	40,209,820		
有価証券	4,300,653		
出資金	35,909,167		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	152,916,376		
長期貸付金	136,227,367		
基金	1,717,913,901		
減債基金	522,190,502		
その他	1,195,723,399		
その他	0		
徴収不能引当金	-14,218,534		
流動資産	3,004,202,666		
現金預金	1,361,361,039		
未収金	112,894,107		
短期貸付金	1,339,359		
基金	1,517,706,819		
財政調整基金	1,517,706,819		
減債基金	0		
棚卸資産	11,261,831		
その他	0		
徴収不能引当金	-360,489		
資産合計	28,169,604,635	純資産合計	16,616,474,506
		負債及び純資産合計	28,169,604,635

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	9,642,241,647		
業務費用	4,938,531,383		
人件費	1,807,139,360		
職員給与費	1,290,764,205		
賞与等引当金繰入額	125,446,166		
退職手当引当金繰入額	86,839,201		
その他	304,089,788		
物件費等	3,016,532,140		
物件費	1,904,173,766		
維持補修費	298,029,649		
減価償却費	814,328,725		
その他	0		
その他の業務費用	114,859,883		
支払利息	60,799,094		
徴収不能引当金繰入額	11,280,280		
その他	42,780,509		
移転費用	4,703,710,264		
補助金等	1,625,306,480		
社会保障給付	3,075,684,182		
他会計への繰出金	0		
その他	2,719,602		
経常収益	823,768,701		
使用料及び手数料	632,895,315		
その他	190,873,386		
純経常行政コスト	8,818,472,946		
臨時損失	52,253,789		
災害復旧事業費	42,616,700		
資産除売却損	1,806,466		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	7,830,623		
臨時利益	5,157,154		
資産売却益	1,037,881		
その他	4,119,273		
純行政コスト	8,865,569,581		8,865,569,581
財源	9,232,095,354		9,232,095,354
税収等	6,154,242,304		6,154,242,304
国県等補助金	3,077,853,050		3,077,853,050
本年度差額	366,525,773		366,525,773
固定資産等の変動(内部変動)		-68,029,744	68,029,744
有形固定資産等の増加		183,433,177	-183,433,177
有形固定資産等の減少		-816,135,191	816,135,191
貸付金・基金等の増加		746,262,494	-746,262,494
貸付金・基金等の減少		-181,590,224	181,590,224
資産評価差額	1,848	1,848	
無償所管換等	5,158,244	5,158,244	
その他	16,497,990	14,718	16,483,272
本年度純資産変動額	388,183,855	-62,854,934	451,038,789
前年度末純資産残高	16,228,290,651	26,626,412,071	-10,398,121,420
本年度末純資産残高	16,616,474,506	26,563,557,137	-9,947,082,631

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,741,208,653
業務費用支出	4,037,498,389
人件費支出	1,837,752,689
物件費等支出	2,096,166,097
支払利息支出	60,799,094
その他の支出	42,780,509
移転費用支出	4,703,710,264
補助金等支出	1,625,306,480
社会保障給付支出	3,075,684,182
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,719,602
業務収入	9,890,580,431
税収等収入	6,073,261,158
国県等補助金収入	3,007,143,570
使用料及び手数料収入	619,301,014
その他の収入	190,874,689
臨時支出	50,447,323
災害復旧事業費支出	42,616,700
その他の支出	7,830,623
臨時収入	3,783,084
業務活動収支	1,102,707,539
【投資活動収支】	
投資活動支出	911,119,102
公共施設等整備費支出	164,856,608
基金積立金支出	682,262,494
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	64,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	182,628,105
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	116,499,000
貸付金元金回収収入	65,091,224
資産売却収入	1,037,881
その他の収入	0
投資活動収支	-728,490,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	879,646,432
地方債償還支出	829,485,513
その他の支出	50,160,919
財務活動収入	501,156,000
地方債発行収入	501,156,000
その他の収入	0
財務活動収支	-378,490,432
本年度資金収支額	-4,273,890
前年度末資金残高	1,305,063,107
本年度末資金残高	1,300,789,217
前年度末歳計外現金残高	62,756,341
本年度歳計外現金増減額	-2,184,519
本年度末歳計外現金残高	60,571,822
本年度末現金預金残高	1,361,361,039

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,339,539,595	固定負債	11,732,129,609
有形固定資産	24,575,506,811	地方債等	7,392,481,742
事業用資産	8,732,804,517	長期未払金	0
土地	4,377,670,307	退職手当引当金	1,337,145,700
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	15,093,503,594	その他	3,002,502,167
建物減価償却累計額	-11,528,450,916	流動負債	1,496,705,123
工作物	1,706,544,749	1年内償還予定地方債等	1,064,351,419
工作物減価償却累計額	-934,350,950	未払金	171,550,323
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	151,736,464
航空機	0	預り金	75,436,237
航空機減価償却累計額	0	その他	33,630,680
その他	52,925,717	負債合計	13,228,834,732
その他減価償却累計額	-49,510,711	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,472,727	固定資産等形成分	28,465,322,628
インフラ資産	15,317,992,365	余剰分(不足分)	-11,025,354,174
土地	3,415,046,856	他団体出資等分	0
建物	102,192,460		
建物減価償却累計額	-68,764,017		
工作物	20,756,484,956		
工作物減価償却累計額	-8,979,858,043		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	92,890,153		
物品	2,656,380,887		
物品減価償却累計額	-2,131,670,958		
無形固定資産	288,660,427		
ソフトウェア	54,502,164		
その他	234,158,263		
投資その他の資産	2,475,372,357		
投資及び出資金	41,046,820		
有価証券	4,300,653		
出資金	35,909,167		
その他	837,000		
長期延滞債権	152,916,376		
長期貸付金	138,051,367		
基金	2,157,576,328		
減債基金	522,190,502		
その他	1,635,385,826		
その他	0		
徴収不能引当金	-14,218,534		
流動資産	3,329,263,593		
現金預金	1,562,301,664		
未収金	159,206,462		
短期貸付金	1,339,359		
基金	1,591,217,098		
財政調整基金	1,591,217,098		
減債基金	0		
棚卸資産	15,561,318		
その他	0		
徴収不能引当金	-362,308		
繰延資産	0		
資産合計	30,668,803,187	純資産合計	17,439,968,455
		負債及び純資産合計	30,668,803,187

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	11,347,176,429			
業務費用	5,731,850,213			
人件費	2,134,981,779			
職員給与費	1,554,774,453			
賞与等引当金繰入額	151,736,464			
退職手当引当金繰入額	92,798,787			
その他	335,672,075			
物件費等	3,410,242,806			
物件費	2,145,051,938			
維持補修費	320,927,051			
減価償却費	944,262,847			
その他	970			
その他の業務費用	186,625,628			
支払利息	72,342,707			
徴収不能引当金繰入額	11,282,099			
その他	103,000,822			
移転費用	5,615,326,216			
補助金等	1,192,255,416			
社会保障給付	4,420,002,594			
その他	3,068,206			
経常収益	1,122,332,922			
使用料及び手数料	867,632,464			
その他	254,700,458			
純経常行政コスト	10,224,843,507			
臨時損失	60,160,909			
災害復旧事業費	47,679,807			
資産除売却損	2,021,553			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	10,459,549			
臨時利益	16,312,418			
資産売却益	9,464,825			
その他	6,847,593			
純行政コスト	10,268,691,998		10,268,691,998	
財源	10,575,656,873		10,575,656,873	
税収等	6,860,608,054		6,860,608,054	
国県等補助金	3,715,048,819		3,715,048,819	
本年度差額	306,964,875		306,964,875	0
固定資産等の変動(内部変動)		-145,018,473	145,018,473	
有形固定資産等の増加		225,816,227	-225,816,227	
有形固定資産等の減少		-946,284,401	946,284,401	
貸付金・基金等の増加		840,403,233	-840,403,233	
貸付金・基金等の減少		-264,953,532	264,953,532	
資産評価差額	1,848	1,848		
無償所管換等	5,158,244	5,158,244		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	77,407,617	115,690,185	-38,282,568	
その他	9,851,737	14,734	9,837,003	
本年度純資産変動額	399,384,322	-24,153,462	423,537,784	0
前年度末純資産残高	17,040,584,133	28,489,476,090	-11,448,891,957	0
本年度末純資産残高	17,439,968,455	28,465,322,628	-11,025,354,174	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,324,446,881
業務費用支出	4,709,120,665
人件費支出	2,178,784,240
物件費等支出	2,355,093,046
支払利息支出	72,342,707
その他の支出	102,900,672
移転費用支出	5,615,326,216
補助金等支出	1,192,255,416
社会保障給付支出	4,420,002,594
その他の支出	3,068,206
業務収入	11,533,200,833
税込等収入	6,778,280,282
国県等補助金収入	3,644,339,339
使用料及び手数料収入	854,038,163
その他の収入	256,543,049
臨時支出	58,139,356
災害復旧事業費支出	47,679,807
その他の支出	10,459,549
臨時収入	6,511,404
業務活動収支	1,157,126,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,062,242,178
公共施設等整備費支出	207,239,658
基金積立金支出	789,174,520
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	65,824,000
その他の支出	0
投資活動収入	288,334,585
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	213,778,536
貸付金元金回収収入	65,091,224
資産売却収入	9,464,825
その他の収入	0
投資活動収支	-773,907,593
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,085,337,378
地方債等償還支出	1,030,194,974
その他の支出	55,142,404
財務活動収入	710,638,040
地方債等発行収入	710,638,040
その他の収入	0
財務活動収支	-374,699,338
本年度資金収支額	8,519,069
前年度末資金残高	1,490,767,451
比例連結割合変更に伴う差額	778,959
本年度末資金残高	1,500,065,478
前年度末歳計外現金残高	63,410,147
本年度歳計外現金増減額	-1,173,964
本年度末歳計外現金残高	62,236,183
本年度末現金預金残高	1,562,301,664